

平成 17 年度海岸工学委員会（第 1 回幹事会）議事録

日時：平成 17 年 9 月 20 日（火） 14:00～17:30

場所：土木学会 2 階 A 会議室

出席者：喜岡委員長，佐藤幹事長，青木，泉宮，磯部（代理：鯉淵），今村，岡安，木村，栗山，後藤，小林，榊山，重松，清水，高木，武若，中野，中山，橋本，福濱，藤原，間瀬，横木，熊谷（事務局）。敬称略。

議事

1．議事進行について

（佐藤幹事長，資料：プロジェクト表示）

- 紙媒体の議事資料を減らすために，必要性の低いものは紙媒体の資料からプロジェクトによる資料提示に移行するとの方針が示された．委員会運営経費節減のため．

2．前回議事録の確認

（佐藤幹事長，資料：No.1-1，1-2）

- 下記の委員会議事録が提案された．この議事録案を確認し，指摘等あれば幹事会開催中に提議することとして，承認された．
 - 平成 16 年海岸工学委員会 第 2 回幹事会議事録（案）（資料：No.1-2）
 - 平成 17 年海岸工学委員会 第 1 回委員会議事録（案）（資料：No.1-1）

3．幹事会構成メンバーの確認

（佐藤幹事長，資料：名簿）

- 幹事会構成メンバーの確認と共に，委員会活動での各幹事の担当が確認された．

4．報告事項

（佐藤幹事長，資料：プロジェクト表示）

- 佐藤幹事長より，資料に従い，下記の事項（主要事項のみ）の報告があった．
 - 土木学会論文賞選考委員に橋本委員を推薦した．
 - 国交省人事異動に伴い，数名の委員を交代した．
 - 広報小委員会の副委員長指名を受け，武若委員を幹事会構成に追加した．
 - 合田，首藤，両（前）相談役に退任の礼状を送付した．
 - H16 委員会活動度は 2,100 人，5,700 千円であった．再度確認のうえこれを学会本部に報告する．

5. 海岸工学論文集（第 52 巻）について

（佐藤幹事長，資料 No.2-1，2-2）

- 佐藤幹事長より，本年度の出版形態の見直しに伴い，海岸工学論文集（第 52 巻）の定価を 5,000 円にしたいとの提案があり，以下の議論の後了承された．
- 出版形態見直しによる経費削減分のすべてを論文集定価の引き下げに回さず，著者負担金引き下げや将来の業界案内減少見込みに回すよう意見があった．これに対し佐藤幹事長から，
 - 収益の扱いの問題から，出版会計としても適正な収益があがるようにしたい．
 - 著者負担金を減額する場合には講演会参加費導入の可能性が生じるが，参加者にとって支出名目上，参加費より著者負担金の方が支出しやすい．
 - 業界案内と著者負担金は委員会活動を直接支援するものであるので，今後も残したい．

という説明があった．

- 今回の論文集価格大幅引き下げは，論文集編集・製作費用のうち業界案内収入と著者負担金の比重が大きい上に出版形態見直しによる経費削減分をすべて論文定価に回せたためであるので，その説明を広報小委員会委員長と検討の上，委員会ホームページ上で説明することとした．
- 論文集販売促進のため，販売方法について，これまでの事前販売を主とするが会場でも少部数販売（金銭授受なし）も検討することとなった．

6. 第 52 回海岸工学講演会の準備状況について

（藤原幹事，資料 No.3）

- 藤原幹事より，資料に従い本年度 11 月青森開催の第 52 回海岸工学講演会の準備状況が報告された．また，現在，企業展示が 4 件，前日シンポジウムが 1 件（津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会）申請されているとの説明があった．
- 前日シンポジウムについては cecom 上で至急再度希望を募ることとした．

7. 来年度以降の海岸工学講演会について

（中野幹事，橋本幹事，喜岡委員長，資料 No.4-1）

- 中野幹事より，来年度徳島（阿南市）開催の第 53 回海岸工学講演会の準備状況について資料に従い説明があった．また，宿泊施設の確保（同時期に他 2 学会が開催されるため），昼食関係，に多少問題があり，対策を進めているとの報告があった．
- 橋本幹事より，再来年度宮崎開催の第 54 回海岸工学講演会の準備について説明があった．開催期間は 2007 年 11 月 7-9 日（水-金）または 14-16 日（水-金）で調整，

との提案があり，了承された．

- 喜岡委員長より，本年の APAC2005 が 9 月 4-8 日，韓国チェジュ島にて開催され，発表論文数 164 編，参加者数 250 名程度であったと報告があった．また再来年の APAC2007 は当初オーストラリア開催を予定していたが実行委員会母体調整の問題から，中国・南京に開催地変更となったとの報告があった．

8．Coastal Engineering Journal について

（後藤幹事，資料：No.5）

- 後藤幹事より，今年，Editor5 人が退任，7 名の新規参加があり，編集部 15 名体制になったとの報告があった．
- CEJ Vol.47,No.1 および Vol47,No2-3 Combined Issue の発刊状況が資料に従い報告された．また Vol.48,No.1 は Invited Editor 今村幹事による特集になるとの説明があった．
- 日本からの CEJ への投稿が依然と少ないとの問題点が指摘された．そして CEJ への投稿促進の要請に合わせ，他の英文 Journal に投稿する際にも CEJ 掲載論文を積極的に参考文献に挙げるよう要請があった（CEJ の Impact Factor 向上のため）．
- 佐藤幹事長より，国内からの論文投稿と販売促進について強い要請があった．

9．小委員会の活動について

（今村小委員長，青木小委員長，間瀬論文編集小委員長，岡安小委員長，資料：No.6-1，6-2，6-3）

- 今村小委員長より，津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会の活動について資料 No.6-1 に従い報告があった．活動期間を 2 年に延長（現在 2 期目）し委員数も 1 期目約 30 名から 2 期目約 50 名となったとの報告があった．
- 青木小委員長より，対外連携小委員会の活動について，資料 No.6-2 に従い，今期新たに 9 名の委員が参加したとの報告があった．また，小委員会の名称を「沿岸域研究連携推進小委員会」へ変更したいとの提案があり，小委員会での合意を前提に了承された．
- 間瀬小委員長より，海岸工学論文編集小委員会（第 1 回，2005 年 8 月 19 日開催）の活動について，資料 6-3 に従い，報告があった．
- 岡安小委員長より，広報小委員会の活動について，報告があった．
- 佐藤幹事長より，小委員会活動を学会本部の研究費助成に申請し，活動費用確保を試みるとの報告があった．また，研究費申請への案を求めた．幹事から，JSCE2005 では市民とのコミュニケーションを一つの柱としているので，「沿岸域での市民のコミュニケーション（津波・高潮関連小委員会と広報小委員会の連携）」が提案された．他の意見も佐藤幹事長へのメールで受け付けることとした．

10. 水工学に関する夏期研修会について

(中野幹事, 佐藤幹事長, 資料: No.7)

- 中野幹事より, 第 41 回水工学に関する夏期研修会 (2005 年 8 月 2-3 日, 愛媛開催) について, 資料に従い報告があった.
- 参加者の低下, 特に B コース (海岸・港湾), 学生参加者の低下が指摘された. これについて
 - 開催期間 (今年度 8 月 2-3 日) が一部の大学では試験期間に当たっており, 研修会に参加できない.との点が指摘された. これに対して, 委員会が積極的に広報活動を進めると共に開催期間を 8 月 10 日頃に移動するよう水工学委員会 (今年度企画担当) に依頼することとした.
- 来年度の B コース (海岸・港湾) のテーマは「防災 (津波, 高潮など)」を候補のひとつとし, 詳細は幹事長, 担当幹事で詰めることとした.

11. その他

11.1 クラウス氏講演会

(佐藤幹事長, 資料: プロジェクト表示)

- 佐藤幹事長より, 下記の Dr. Kraus, Nicholas C. の講演企画の提案があった.
日時: 平成 17 年 11 月 4 日 (金) 14:00-16:00
場所: 土木学会 会議室 (A, B)
講演テーマ: 米国における養浜・サンドバイパス工法について (ハリケーン「カトリーナ」の話題も依頼中)
また, この講演を当委員会が主催することが承認された. そして講演会を積極的にアナウンスするよう依頼があった.

11.2 Hurricane Katrina による被害調査団結成

(佐藤幹事長)

- 佐藤幹事長より, 当委員会主体で Hurricane Katrina による被害調査団を結成. 現地調査を行いたいとの提案があった. 昨年度のスマトラ地震津波の被害調査と同様の活動とし, 関連財団等の緊急災害調査費を原資とする. この案は了承された.

11.3 委員会内規の改訂について

(佐藤幹事長, 福濱幹事, 資料: No.8)

- 佐藤幹事長より, 学会本部から委員会横断的に体裁を合わせるよう内規の改訂依頼があるとの説明があった. これをふまえ, 今回, 1. 学会本部指示の体裁に合わせる, 2. 現状の体制を反映する, との 2 点から改定案を作成する, との説明

があった。

- 福濱幹事より，内規改定案の具体的な説明があった。
- 第1条の委員会活動目的に，原案に記された「研究・調査」に，成果公表などの「社会貢献」も加える方が良いとの意見があり，原案に反映することとした。
- 原案では「職域ごとの幹事」が4名であるが現状は6名，との指摘があり，「職域ごとの幹事」を6名に変更した。また「職域ごとの幹事」の選出母体が不明確であるとの指摘については，現状の通り運用面に対応することとなった。
- 原案を委員会で審議し，理事会に諮ることとする。

11.4 論文集査読方法について

(佐藤幹事長，資料：プロジェクト表示)

- 佐藤幹事長より，電子査読システムの導入による査読の効率化案，査読小委員会と論文編集小委員会との統合案が提案され，具体的な作業手順が示された。
- 論文体裁を合わせるために委員会開催が必要では，との指摘に対して，間瀬小委員長より著者用チェックリスト，査読者用チェックリストを作成して対応する，との説明があった。
- 査読期間が現在の1日から2週間に長期化することから査読がより厳格になるとの意見のほか，論文評価がC(大幅な修正)，D(掲載不可)の論文が増えるのではと危惧する意見が出された。
- 論文査読の電子化について以下の点が幹事会で承認された。
 - 二段階査読を維持，3月アブスト受付，10月出版
 - 二段階ともに電子査読化，主査制の導入(主査＝幹事，副査＝編集小委非幹事＋第一段査読者)
 - 査読小委員会を廃止し編集小委員会に一本化，各査読論文の最終判断は幹事会の責任
 - 校正は著者校正1回のみとする。
 - 電子ジャーナル実現まで現在の品質での出版(カラー不可)を維持(印刷業者による編集があることを前提)
 - 海岸工学論文賞(3編程度)を創設，受賞論文はCEJに論文投稿を推薦する。
 - 電子査読システム技術を外部に委託した場合，費用として年間約50万円以下を想定する。
- 11月の委員会で承認が得られれば来年度から実施することとした。
- また，編集小委員会内に電子査読WGを発足しさらに検討を続けることとした。

11.5 論文集査読方法と論文集出版形態について

(佐藤幹事長，間瀬小委員長，重松幹事，資料：プロジェクト表示，No.2-3)

- 議論に先立ち，海岸工学論文集オフセット印刷化の賛否の採決を行った。その結

果出席者 22 名（注：採決時 1 名早退）中，オフセット印刷で良いとするものが 12 名であった．

- 重松幹事より，資料に従い，海岸工学論文集第 52 巻（今年度）での論文執筆に使用するワープロソフトなど論文原稿作成環境調査結果の報告があった．
- 重松幹事より，電子化論文集（CD-ROM 版）のデモが示された．参照（リンク）機能の充実や図面のカラー化など長所が示された．また，On-line ジャーナル化した場合の問題点（編集費用回収方法など）なども指摘された．
- 電子ジャーナル化を見据えた出版形態の見直しのために，論文編集小委員会内に出版形態 WG を設置し，議論を進めることとした．

以上

（記録：小林）